



298447

近代経済学講義

榎本 弘 富田 洋三
藤田 宣隆 片岡 晴雄
関谷 登 都通 一夫



ミネルヴァ書房



《執筆者紹介》

榎	本	弘	青山学院大学教授
富	田	洋三	実践女子大学助教授
藤	田	宣隆	鹿児島経済大学助教授
片	岡	晴雄	明星大学助教授
関	谷	登	東北学院大学助教授
都	通	一夫	高崎経済大学教授

近代経済学講義

1976年6月25日 第1刷発行
1980年3月20日 第5刷発行

検印廃止

定価 2300 円

編著者	榎	本	一	弘
	都	通		夫
発行者	杉	田	信	夫
印刷者	林		健	次

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房
607 京都市山科区日ノ岡堤谷町1
電話 代表 075(581)5191
振替口座 京都 8076番

©榎本・都通ほか, 1976.

大洋社印刷・西本製本

3033-41068-8028

Printed in Japan

は し が き

本書は、近代経済学の基本的な分析用具を用いて、経済学の適切な入門書としての役割をはたすとともに、経済学を専門に学ぼうとする者の体系的な知識をヨリ深めるために編まれたものである。

経済問題は、元来われわれのもっとも身近な日常生活に関するものであり、したがって、経済学はわれわれにもっとも身近な学問であるといわれなければならない。ところが、最近の経済学のいちじるしい発達は、その分析手法を極度に精密にし、その取り扱う問題もきわめて多面的になり、その内容を十分にはあくするためには多くの点で、深い基礎的な知識とさらに技術的な準備を必要とするようになった。そこで今日一般に、経済学は専門家以外にはきわめて難解な学問だといわれるようになってしまった。元来もっとも日常的な要求にこたえて生まれてきたはずの経済学が、いまや複雑、難解、抽象的、非現実的などといった言葉で表現されるに至っているのである。これは、経済学を学ぼうとする者にとっても、また経済学自身にとっても、ともに大きな不幸である。しかも経済学をそのように難解で、かつ現実に役立たないものといわせる責任の一端は、他方経済学の文献の著者の側にもあるような気がしてならない。

著者らは、機会あって経済学を専攻し、現在それぞれにこれを講ずる立場にある者として、はやくからこの問題に深い関心をいだいていた。そして今回、1つの共同の試案としてまとめあげたものが本書である。そこで本書は、第1に、主として大学課程においてはじめて経済学を学ぶ者、またこれから学ぼうとする者のために書かれており、とくに専門的な意見を述べようとしているものではない。第2に、その範囲は、いわゆる経済学の全領域を羅列的に網羅しようとはせず、むしろもっとも基本的な部分を講解的に論じたものである。第3に、その体系はいわゆる近代経済学とよばれるものに立脚し

ており、そこで他方マルクス経済学の立場からする体系については、別に考慮されなければならない。第4に、本書では視覚にうたてて理解を容易にする図を多く用い、読者が推理と直観の両面から納得できるように配慮している。

他方、経済学の研究においてもっとも大切なことは、経済現象をとらえて、これを分析するための基本的な視点を持ち、また分析のための用具が駆使できる能力を確保するとともに、経済問題全体に対してバランスのとれた展望をなしうることであろう。したがって本書の内容は、断片的な知識の獲得におわらないように、まず全体として重要ないくつかの基礎概念を述べたのち、ケインズに端を発する近代的なマクロ理論の分野と、他方伝統的なミクロ理論とを2本の柱として、それぞれの理論的性格と適応限界とを明らかにしている。ただ、従来このような構成にしたがうとき、一方に経済主体の合理的な行為を仮定してミクロ的な経済秩序が成立することを論証しながら、ややもすると他方マクロ的な分析が、ミクロ理論との関連を十分に勘案しないで説明されるために、本来、近代経済社会の全体的な秩序が、同時に個々の経済主体の自由な意思決定を通して形成されるものであるという、本質的な理解が失われてきたように思われる。したがって、とくにマクロ理論とミクロ理論の関連に留意しながら、両者を有効に位置づけようとつとめたつもりである。

以上のような意図のもとに、日頃ころざしを同じくする者によって本書が企画され、さいわいミネルヴァ書房の好意ある賛同を得て、今回それが具体化することになったのである。かくして本書の企画者と執筆担当者は次のようである。

榎本 弘 (第1編)

富田洋三 (第2編・第5～8章)

藤田宜隆 (同・第9～11章)

片岡晴雄 (第3編・第12～16章)

関谷 登 (同・第17章、補論〔I〕)

都通一夫 (補論〔II〕)

なお、本書が完成するまでに、ミネルヴァ書房の中西啓二氏には、われわれの多くのわがままな注文をも含めて終始面倒をおかけした。しかもそのすべてを心よく引き受けられた氏に対して、ここにあらためて深く感謝の意を表したい。

昭和51年5月10日

榎本 弘
都通 一夫

目 次

は し が き

第1編 経済学の基礎概念

第1章 経済学の問題	2
1 秩序としての経済——経済学の課題	2
2 「経済」の概念——経済学の対象	4
3 マクロ理論とミクロ理論——経済学の体系	6
4 経済の理論と現実——経済学の性格	9
5 経済の均衡分析——経済学の手法	11
第2章 経済循環のモデル	15
1 循環モデルの作成	15
2 単純な循環モデル	17
3 貯蓄の存在する経済	19
4 貯蓄と投資の存在する経済	20
5 政府と外国部門の導入	22
6 経済の変動と成長	24
第3章 国民所得の概念	27
1 国民所得の諸概念	27
2 国民総生産と純生産	29
3 狭義の国民所得	30
4 個人所得と可処分所得	31
5 国民所得諸概念の利用	32
6 国民所得の3面等価	32
第4章 価格機構と経済秩序	35
1 経済循環と価格の機能	35
2 市場の形態と価格	38
3 需要と供給の性質	40
4 価格決定の基本原理	44
5 価格に対する干渉	46

第2編 マクロ経済分析

第5章 国民所得の決定	52
1 3面等価の原則	52
2 総需要と総供給	54
3 消費関数	55
4 国民所得と雇用量の決定	58
5 インフレ・ギャップとデフレ・ギャップ	62
第6章 貨幣市場と実物市場	65
1 技資関数	65
2 利子率の決定	68
3 貨幣市場と実物市場の同時決定	71
4 物価の決定	73
第7章 貨幣と信用	80
1 貨幣の生成と発展	80
2 貨幣制度	83
3 マネー・フロー	85
4 貨幣の供給	87
5 貨幣の需要	92
第8章 政府部門と外国部門の導入	96
1 政府活動の意義	96
2 財政収支と国民所得	96
3 外国貿易の意義	100
4 外国貿易と国民所得	102
5 外国為替相場と貿易収支	105
第9章 経済の変動 (I)	111
—経済変動論の系譜と類型—	
1 古典的景気学説	111
2 近代的景気学説	113
3 景気学説の類型	116

第10章 経済の変動(Ⅱ) 120

—景気変動の現代理論—

- 1 乗数理論と加速度原理 120
- 2 サムエルソンの景気変動モデル 122
- 3 ヒックスの景気変動モデル 124
- 4 カレツキーの利潤原理 127
- 5 カルドアの景気変動論 131

第11章 経済の成長 138

- 1 ドマーの不安定成長論 138
- 2 ハロッドの不安定成長論 140
- 3 ハロッド・ドマー成長論の特質 144
- 4 ソローの安定的成長論 146
- 5 カルドアの安定的成長論 148
- 6 安定的成長論の問題点 153

「参 考 文 献」 154

第3編 ミクロ経済分析

第12章 消費者行動の理論 158

- 1 効用関数と限界効用 158
- 2 無差別曲線 161
- 3 消費者均衡 165
- 4 消費者均衡点の移動 168
- 5 需要の価格弾力性 172
- 6 労働の供給曲線 173

第13章 企業行動の理論(Ⅰ) 176

—技術選択の問題—

- 1 はじめに 176
- 2 生産関数 177
- 3 生産力曲線と限界生産力逓減の法則 178
- 4 等産出量曲線 179
- 5 代替の弾力性 181
- 6 短期における技術選択 182

第14章 企業行動の理論(Ⅱ)	188
一産出量の決定—	
1 短期費用曲線	188
2 均衡産出量の決定	191
3 生産要素に対する需要曲線	193
4 企業の長期費用曲線	196
5 産業の均衡	200
第15章 完全競争下の価格決定	203
1 市場均衡	203
2 均衡の安定性	205
3 くもの巣理論	207
4 比較静学分析	212
5 ワルラス法則	214
第16章 独占と不完全競争下の価格決定	217
1 独占下の価格決定	217
2 独占価格の差別化	221
3 複占下の企業行動	225
4 複占下の価格決定	228
5 複占・寡占と価格	231
6 異質的寡占と価格	234
第17章 価格機構の有効性	237
1 パレート最適	237
2 社会的最適の達成	241
3 完全競争均衡とパレート最適	242
4 パレート最適達成への障害	243
「参考文献」	244
補論	
〔Ⅰ〕 非市場的意思決定の諸問題	248
〔Ⅱ〕 経済学の系譜	267

第 1 編

経済学の基礎概念

第1章 経済学の問題

1. 秩序としての経済——経済学の課題

経済学の課題を明らかにするには、まず「経済」の意味をとらえなければならぬ。しかし経済という語は、元来種々の意味に用いられ、時に「節約すること」、「物おしめすること」に解され、また場合によっては「金銭に関すること」とも解されている。語源からすれば、経済とは「経国済民」、つまり国をおさめ民を救うことの約ともいわれているが、それは今日の概念ではむしろ「政治」というに近い。他方、英語の“Economy”の語源はギリシア語の *Oikos* (オイコス)「家」に発するといわれ、もしもそうだとすれば、それは狭く「家計」のことを指していたとも考えられる。

ただ、いずれにしても経済学の今日的な課題は、いわばわれわれの諸生活のうちでとくに財と貨幣にかかわる生活面の解明であることには間違いないであろう。しかもこの種の生活は、われわれのもっとも日常的な生活の一部であり、たとえば街での買物、勤労による俸給の受け取り、電車での通学、貯蓄とそれによる利子の受け取り、などすべてそうである。しかしこの日常慣行の生活から、さまざまな課題が生ずるのであって、たとえば財の価格はどのようにして決まるか、俸給や賃金の大きさを左右するものは何か、会社や企業はどのようにして存立するか、利子はなぜ支払われるか、など説明を要する問題は多く、しかもその説明はけっして容易ではない。そのうえ、なによりも問題であるのは、われわれのこのような個々の経済生活を全体として支えているものは一体何か、ということである。

現代の経済は、一般に個々の多様な動きというものが、強く全体の活動をかたちづくっている傾向があるが、他方全体としての動きが個々の活動に複

雑に関係してくる傾向もあり、このようないわば個（部分）と全体、全体と個（部分）の相互関係が非常に入り組んだかたちになっているのが現実の姿である。そこで、今日のような経済のしくみが全体として円滑に動いていくためには、どこかに個（部分）と全体、全体と個（部分）を結び、調和させていくものがなくてはならない。たとえば農民は誰が食べるのかを問題とせずに米をつくる。消費者はどこでとれた魚かを問題とせずに食べる。自動車はどこで走るかを問題とせずにつくられる。つまり、それぞれ勝手に自分の方針で行動しているようにみえるが、しかしこれらの個々の生産者、消費者の経済活動も、結局は全体として大きな経済の動きの中にあるのであって、これによってわれわれの個々の経済生活の現実がかたちづくられているのである。ところが、このように複雑多様な経済の世界を全体として指揮・命令・監督するものは原則として存在しない、あるいは全体として計画し、統制し、規制する主体をもっていないというのが、実はわれわれの自由主義的な経済における1つの基本的な特徴をなしているものである。

それでは、その結果ははたしてどのようなものであるか、あるものはただ混乱や無秩序だけか、というわけではそうではない。誰が指揮・命令・計画するわけではないが、その結果はむしろ全体としてさほど大きな混乱なしに、いわば1つの「秩序」をかたちづくり、あるいは「調和」をたもちながら動いているのである。あるいは、たといそれは必ずしも完全なものではないにしても、経済は自然的にある種の「バランス」または「つりあい」がとれながら動いているのである。つまり、経済が1つの秩序としてつかまれるということは、全体としての経済にある種の「調和」または「均衡」が存在しているという意味である。これは驚くべきことである。それぞれの主体がそれぞれの嗜好と利害とにしたがって、勝手に自分の方針で行動していると思われる個々の経済活動が、その総体的な結果としてあるバランスを示し、全体としての経済が1つの秩序としてつかまれるというのである。サムエルソン (P. A. Samuelson, 1915～) はいった。「もしも火星の住民が地球を眺めて、そこに年々少々同じように生産物が作られ、運送され、消費されているという状態をみたら、きっと驚くに相違ない。そして誰がこの全体を命令・指揮

しているかを尋ね、誰もいないという答えを得たら、一層驚くであろう。」と。かくして、このような経済の秩序というものは、一体いかにして成立しているか、ということを解明しようとするのが、われわれの経済学の根本的な課題であるといってもよいであろう。¹⁾

2. 「経済」の概念——経済学の対象

かくして、経済学の課題は、いわばわれわれの個々の経済生活を支えている秩序、あるいは財と貨幣にかかわる諸生活の秩序の成因を解明することにあるといえることができるが、それではそのような経済生活ないし財と貨幣にかかわる諸生活のそもそもの内容である「経済」とは、具体的に一体どのように定義されるものであろうか。前述のように、元来「経済」という言葉はその内容が多様であり、しかもこれまで多くの学者によって多彩に説明されているために、その意味をひとくちで表現することはきわめて困難である。しかしして定義すれば、たとえば「われわれの欲望 (Want) をみたすために必要な有形無形の財 (Goods) を、有償的にしかも合理的に獲得しこれを利用しようとする、継続的規則的な活動ないし行為のすべて」とよんでもよいであろう。あるいはより簡潔に、「財の生産 (Production) と消費 (Consumption) にかかわる社会的秩序」ということもできる。

われわれが、自分たちの生活上の欲望をみたそうとすれば、ほとんどの場合財ないし物を合理的に獲得あるいは生産しなければならない。食欲をみたすには米もしくはパンを合理的に獲得ないし生産して、これを消費しなければならない。米またはパンという有形の財を消費すなわち食べればこそ、われわれの食欲はみたされるのである。他方、われわれの欲望の全部が有形財によらなければみたされないわけではない。欲望の種類によっては有形財によらなくてもみたされる場合がある。たとえば神とはなんであるかを知らうとすれば、この欲望は必ずしも書物という有形財によらなければみたされないとはかぎらない。教会の牧師の説くところを聞いても、または信徒の証しを聞いてもみたされることがある。また子供の遊戯欲なども、玩具や絵本などの有形財によらないでもみたされる場合がたくさんある。同様に、医師の診療、教師の働き、役者の演技、床屋の理髪などによる欲望の充足もまたそ

うである。これらが無形財あるいはサービス (Service) による欲望満足とよばれるものである。いずれにしても、このように欲望は有形無形の財を手段とすることによって満足させることができる。このために財 (有形無形の) を合理的に生産しまた消費する活動ないし行為を、他方、経済活動 (Economic activity) または経済行為 (Economic action) とよび、このような活動ないし行為が反復して継続的規則的におこなわれる社会的なしくみを経済組織 (Economic organization) とよぶ。

ただ、経済活動ないし経済行為は、たんに子供が親から玩具をもらうような無償の行為をさすのではない。なんらかの労働または勤労をはたすことによって、あるいは労働や勤労の代償として貨幣 (Money) を提供することによって、財を生産または獲得したり、消費したりする行為でなければならない (有償的行為)。たとえば自分の労働によって1脚の椅子をつくりあげて賃金を得るとか、企業で働いて俸給を獲得するとか、あるいはまたその俸給として受け取った貨幣を提供してパンを買うとかいうことをさすのである。だから、この意味で、たんに牧師の説教を聞き、あるいは信徒の証しを聞いて欲望をみたすこと (無償的行為) だけでは経済行為とはいわれないのである。

他方、財は、われわれの欲望をみたすことのできるなんらかの効用 (Utility) をもったものである。つまり、米やパンはわれわれの食欲を満足させる効用をもっているし、聖書はわれわれの知識欲や信仰欲をみたす効用をもっている。しかし効用をもっている財のなかには、誰でもそれを無償で獲得して消費することのできるものと、その財を獲得するためにはなんらかの代償が必要なものとがある。一般に前者を自由財 (Free goods) ないし無償財、後者を要償財とよんでいる。自由財にはたとえば空気や日光などがあるが、これは経済行為の対象にはならない。他方、要償財はそのうちで代償を支払うことによって無条件に獲得しうるものとそうでないもの (たとえば権力・地位・名誉・資格・人徳など) があり、前者をさして経済財 (Economic goods) という。²⁾そしてこの種の財がわれわれの経済行為の対象になるものである。

最後に、経済は継続的・規則的なかたちで1つの秩序として成りたっている。そこで、たとえば生産活動の秩序は「企業」という場で、また消費活動

の秩序は「家計」または「個人」という場で成立していると考えられる。もちろん生産と消費の秩序を成り立たせている企業と家計（個人）とは根本的に異なった性格をもっているものであって、それぞれ異なった活動原理に動かされている。すなわち、企業は一般に収益の余剰である利潤（Profit）の極大を追求して利潤極大原理に支配されていると考えられ、他方家計（個人）は効用の獲得の極大を求めて欲望充足原理に支配されていると考えられる。しかも、これら個々の生産主体と消費主体の行動が、相互に関連づけられ、また、相互に交渉し合う場としての「市場」（Market）では、いわゆる「価格」（Price）を中心とする経済の社会的秩序が成り立っており、さらに経済を1国経済という総体的な視点からとらえれば、1国における「貯蓄」と「投資」の関係から「国民所得」（National income）を中心とする1国経済の秩序が成立しているともいえる。このほか、経済の種々の部分に個々の秩序が成立していると考えられ、われわれはこれらの諸秩序原理を解明することによって、経済の現実を全体としてとらえることが可能になるであろう。

3. マクロ理論とミクロ理論——経済学の体系

かくして経済学は、うえに述べたような意味での財の生産と消費にかかわる秩序を研究の対象とする科学であるといえるが、しかし等しくこの秩序を研究する場合にもその問題のとらえ方にしたがっておのずから分科ができる。通常社会科学は理論と歴史と政策の3つの部門にわけられるといわれている。すなわち、理論は存在する秩序を支配する法則を見いだすことを目的とするものであり、歴史は秩序を事実のうつりかわりについて記述するものであり、政策はこれらの知識を実践と結びつけて目標実現の手段を考察するものとされる。この分類にしたがって、経済学もまず経済理論、経済史、経済政策に分けられる。ただ注意すべきは、これらの分科はあくまでも研究の便宜に出るものであって、それらは内面的にきわめて深い、しかも複雑な交渉をもつものである。経済理論は、たとえば国民経済を中心に、生産と消費の全関連を循環過程として形式化するが、しかし国民経済そのものはすでに歴史的生成物にはかならず、しかも現実の経済秩序も多く政策的改善の余地を含んでいるものであることをわすれてはならない。

ところで、われわれが通常たんに経済学とよぶ場合には主としてうゑの経済理論をさす。そしてこの分野は内容的にも方法的にも従来いちじるしい発達を示し、経済学（広義）の諸分科のうちにあつていわば中心的な地位を占めてきたものである。それは、理論というものが、比較的厳密に規定された仮定のもとで、経済事象の相互関係を必然の論理として把握することを可能にするからである。いわばその意味で、真に経済的なものの本質を理解する手段を提供するからである。理論としての経済の論理は、それがもっとも抽象的なかたちで提示された場合には、ときには経済的な色彩を全く持たないように見え、しかもそれはきわめて無味乾燥なものに見えるかもしれないが、しかし1度この原理的なものを身につけると、複雑多様な経済の動きの本質的な部分がとらえられることになるのであり、かくて経済の事実に関する重要な認識はこの理解によってのみ獲得されるといつてよいであらう。

さて、経済史および経済政策と区別された経済理論、すなわち狭義の経済学は、その体系（内容区分）として、従来一般に次のような諸区分がなされている。

第1に、通常4分法とよばれている区分であり、生産、交換、分配、消費の各理論に体系づけられるものである。この区分法はもっとも伝統的な方法であり、いわば財の生成から消滅までを時間的な段階に分けた区分であつて、ジェイムズ・ミル（J. Mill, 1773～1836）に始まり、マーシャル（A. Marshall, 1842～1924）でもっとも典型的な形態となつたものである。ただマーシャルにおいては近代理論の性格を反映して、経済行為の動機を消費理論によって説明し、次いで生産、交換、分配の順に経済秩序の成立を論じている。

第2には、3分法ないし2分法とよばれているものであり、これはいわば4分法に対する異論から生じた区分である。まず、セイ（J. B. Say, 1767～1832）は、体系を生産、分配、消費に分け、交換理論はこれを生産理論に含めた。一方、ジョン・スチュワート・ミル（J. S. Mill, 1806～1873）は、生産、交換、分配の3部門に分け、消費は本源的に個人的主観的な事柄にすぎないとして消費理論を体系から削除した。そのほか交換と分配との区別は困難であるとして体系を生産と流通に2大別する立場があり、これが2分法と